

令和2年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(7月末現在)

業種	当年 (令和2年)	前年 (令和元年)	増減数	増減率
01 食料品製造	19	21	-2	-9.5%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業		2	-2	-100.0%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	7	8	-1	-12.5%
13 一般機械器具	2	1	1	100.0%
14 電気機械器具	3	1	2	200.0%
15 輸送機械製造	2	3	-1	-33.3%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	8	10	-2	-20.0%
01 製造業小計	43	52	-9	-17.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	7	8	-1	-12.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	11	15	-4	-26.7%
02 木造家屋建築	8	9	-1	-11.1%
03 建築設備工事	4	1	3	300.0%
09 その他の建築工事	10	8 (1)	2 (1)	25.0%
02 建築工事	33	33 (1)	(1)	
03 その他の建設	8	11	-3	-27.3%
03 建設業小計	48	52 (1)	-4 (1)	-7.7%
01 鉄道等	8	5	3	60.0%
02 道路旅客	15	18	-3	-16.7%
03 道路貨物運送	54	58 (1)	-4 (1)	-6.9%
04 その他の運輸交通	1		1	-
04 運輸交通業小計	78	81 (1)	-3 (1)	-3.7%
01 陸上貨物	9	9		
02 港湾運送業	2	1	1	100.0%
05 貨物取扱小計	11	10	1	10.0%
06 農林業小計	6	3	3	100.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	7	17	-10	-58.8%
02 小売業	68	69	-1	-1.4%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	8	4	4	100.0%
08 商業	83	91	-8	-8.8%
09 金融広告業	7	5	2	40.0%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	13	5	8	160.0%
12 教育研究	2	3	-1	-33.3%
01 医療保健業	12	7	5	71.4%
02 社会福祉施設	53	45	8	17.8%
03 その他の保健衛生	1		1	-
13 保健衛生業	66	52	14	26.9%
01 旅館業	3	2	1	50.0%
02 飲食店	34	23	11	47.8%
03 その他の接客	2	2		
14 接客娯楽	39	27	12	44.4%
15 清掃・と畜	43 (1)	40	3 (1)	7.5%
16 官公署				-
01 派遣業	6	1	5	500.0%
02 その他の事業	27	33	-6	-18.2%
17 その他の事業	33	34	-1	-2.9%
合計	472 (1)	456 (2)	16 (1)	3.5%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)